

チカラ

自助・共助で高める 地域防災力



▲新潟県中越沖地震での被害（19年7月25日撮影）

全国各地で大地震が発生し、甚大な被害をもたらしています。いつやってくるかわからない大地震…。被害を最小限に抑えるためには日頃の備えしかありません。被災地における報告をもとに、私たちも来たるべく災害に備え、地域の防災への取り組みをしていかなければなりません。

8月31日(日)には関市総合防災訓練が行われます。今回の特集ではこの防災訓練の前に、災害時に地域が果たす役割と地域の持つ「チカラ」について検証します。

能登半島地震の場合

平成19年3月25日9時41分、能登半島沖を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生、石川県輪島市では震度6強の揺れを観測しました。特に同市門前町は、家屋の全壊44棟、半壊96棟と大きな被害を受けましたが倒壊家屋による死者、行方不明者はゼロでした。高齢化率がおよそ47%という町の状況において、地震発生から約4時間後には町内の全ての高齢者の安否を確認することができたそうです。これには大きな理由がありました。決め手は、細かな情報をもとに作成された「高齢者マップ」の存在でした。寝たきりや一人暮らし、障がいの有無など、地域のお年寄りの状況が一目で分かる地図だそうです。災害直後、民生委員さんがこの地図を手に戸別訪問し、安否確認と被害の状況なども調査・報告しました。

いざという時、 どんな行動をとれば？

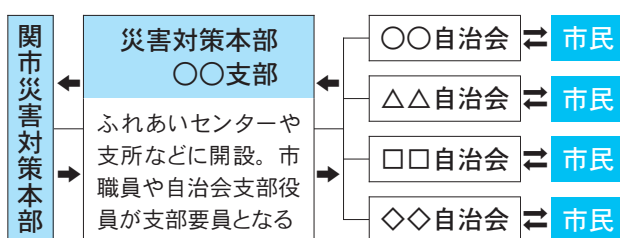
予期せぬ災害が起これば、誰もがパニックになります。そんなとき、私たちはどのような行動をとればよいのでしょうか。

- ①自分や家族の安全を確保
→何よりもまずは自分と家族の安全を確認。
- ②近所の人や助けを求めている人を救助
→自分や家族の安全が確認できたら、皆さんで力を合わせて近くの人を助けてください。
- ③近所の安否を確認し報告
→救助が終わったら、次にご近所(町内など)の安否確認、被害状況を確認し、自治会長に報告してください。

災害時に最も重要なのは“情報”です！

市では大規模災害を想定し、災害時の被害状況、避難者の状況、安否確認など、さまざまな災害情報をスムーズに伝達するため、1自治会=1自主防災会を提案しました。市民の皆さんは災害情報を直接市役所へ連絡するのではなく、自治会が中心となって状況を確認し、各地域に開設される災害対策本部の支部拠点施設(ふれあいセンターや支所など)へ連絡、これを市役所の関市災害対策本部へ連絡するという仕組みです。

災害情報伝達略図



災害時に1人残らぬ要援護者の安否確認

西部社協の取り組み

「災害時要援護者」とは災害が起きたとき、要介護者や寝たきりの人、障がいがある人など、1人では逃げるできない人のことを言います。

地域のなかの要援護者を事前に把握し、いざいざのときに力を合わせ、要援護者を1人残さず助けることができるかが、防災について考えるときの最も重要な課題です。こうした課題にいち早く取り組んでいる地域があります。

西部支部社会福祉協議会では、自分たちの住む地域を自分たちの力で守ろうと、「災害時に1人残らぬ安否確認」をテーマに掲げ、災害時要援護者の保存表を作成しました。この保存表には個人の情報が詳しく書かれており、作成に当たっては民生児童委員らが戸別に訪問しこの事業への理解を求め、調査を続けてきた並々な努力がありました。



【福祉保存表】

本人の了承のもとで、かかりつけ医や健康状態などが記入してあります。また日常、家のどの部屋で主に生活するかまで調べてあります。このほか避難場所や担当する民生委員、児童委員、そして担当する避難支援者の名前が書いてあります。



▲要援護者宅を表示したマップ

水害の経験を持つこの地域は住民の防災への意識も高く、今ではすべての要援護者に対して、1〜数人の避難支援者が担当し、いざというときにはリストをもとに安否を確認する体制ができています。

西部社協の取り組みの中でさらに注目すべきは、福祉保存表を活用した「災害時要援護者マップ」作りです。要援護者を5つに分類して色分けします。カードに要援護者の氏名、避難支援者の氏名を記入し分類された色のピンで地図に自宅を落としていきます。この地図は西部地区の全体について作成してあります。

万が一、災害が発生したときには、地域の災害対策本部にこの地図が掲げられ、避難支援者は自分が担当する要援護者の安否を確認し、本部へ報告し、確認できたところからこのカードを外していくのです。

「西部地区では毎年独自の防災訓練を行っています。今年の訓練においても福祉保存表やマップを活用した安否確認訓練を行う予定です。」

私たちの暮らす地域は水害の辛い経験をもとに、防災への取り組みに力を入れてきました。災害が起きたときに1人残らず安否が確認でき、地域で助け合うことが被害を最小に食い止める最も有効な手段だと考えています。リストやマップを作るためには地域の皆さん全員の理解と協力があつてこそだと、感謝しています。

地域でのつながりを深く持ち、コミュニケーションを図りながら、こうした要援護者の対策に取り組むことで、地域のお年寄りや障がいのある方には、安心してここ西部地区に住み続けていただけたらと思います。それが福祉の最大の目的です。」



西部支部社会福祉協議会
支部長 山下 紘一 さん

1人の安否も逃さない!

武儀地域の取り組み

武儀地域では昨年の防災訓練において、地域住民全員を対象とした安否確認訓練を実施しました。武儀地域には27自治会・113班、約4000人が暮らしており、この訓練では各自治会の班長と地元消防団員がペアとなって、全戸を訪問し安否確認を行いました。

その結果、およそ2時間で武儀地域内の全員の安否を確認することができました。



この訓練を実施し、地域の利点やこれからの課題も検証することができました。

こうした広い範囲での安否確認が可能なのは、自治会加入率が100パーセントであることが条件であり、この地域の特性でもあります。しかし、武儀地域の抱える最大の課題は住民の高齢化です。昼間、若者は仕事に出てしまい、地域に残っているのは高齢者ばかりです。こうした状況において、安否情報を十分に活用した災害対策をとらなくてはなりません。

自分たちが住む地域の特性や弱点をしっかりと見極め、自分たちにあった防災対策に取り組む…

市内の小高い山の上に位置する「安桜台自治会」では、団地に進入する道路が2つしかなく、大きな災害が起これると、この道路が寸断され孤立する可能性があるため、自治会長さんは考えています。そこで、この自治会ではこうした地域の弱点を検証し、独自の災害への備えをしています。

安桜台自治会は、自治会で自分たちの防災備蓄倉庫を設置し、毎年備蓄資材を充実させるために自治会で購入したり、自治会員が寄付したり、市の補助を受けて整備をしています。

こうした備蓄資材の充実には自治会長さんだけの考えではなく、自治会員の総意で決め、取り組んできました。



安桜台自治会
自治会長 石井 和典さん



「今、問題として一番不安なのが昼間の地震です。若い人はほとんどおらず、高齢者世帯や一人暮らしばかりです。そこで高齢者の生活形態を知り、平日の昼間、在宅している人を確実に把握していることも重要です。いざというときには、行政や他の地域に助けを求めるばかりでなく、自分たちの地域を自分たちの力で守るという覚悟で、私たちの自治会は防災について取り組んでいます。」

自分たちの力で“まち”を守る

安桜台自治会の取り組み